

経済情報

1-3 月期の実質 GDP 成長率は年率 5%程度の高い伸びが見込まれる

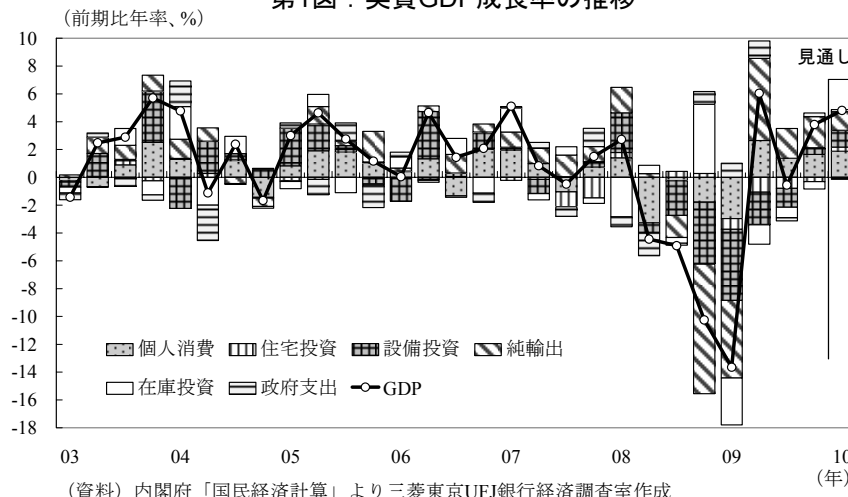
【要旨】

- ◇ 2010 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 4.8% (前期比 1.2%) と予想する。
- ◇ 個人消費は、薄型テレビの駆け込み購入等によって押し上げられた。外需の寄与度は引き続きプラスで推移するも、輸入の伸び率拡大により、前期と比べてプラス幅は縮小する公算が大きい。設備投資については高めの伸びが見込まれるが、2 次速報段階での下方修正の可能性に留意する必要がある。
- ◇ 2010 年度の実質 GDP 成長率に対するゲタが 1.4%となることにより、同年度の成長率が 2%を上回る可能性も出てきた。

1. 政府支出は減少も、外需・民需が高い伸びを示す

5 月 20 日発表予定の 2010 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 4.8%(前期比 1.2%) と予想する (次頁第 1 図)。個人消費、設備投資、外需がそれぞれ高い伸びとなり、住宅投資も 5 四半期振りに増加に転じることが見込まれる。一方、政府支出については、公共投資のピークアウトにより減少するが、成長率全体に与える影響は小幅なものにとどまると予想する。2009 年度末にかけて高い成長率となったことで、2010 年度については各四半期の成長率が 0%であったとしても年度の成長率は 1.4%を確保する計算になる (いわゆる「成長率のゲタ」)。また、各四半期で年率 1%強の成長が継続すれば、2010 年度の成長率は 2%を上回ると試算される。

第1図：実質GDP成長率の推移



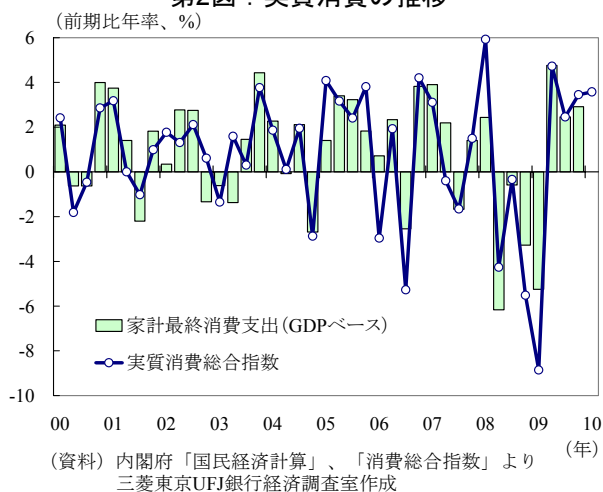
わが国の景気は、海外経済の回復や政府の経済対策効果によって持ち直し傾向を辿っているが、1-3月期は一時的要因（後述）による個人消費の上振れも加わって特に高い伸びとなったとみる。先行き、内外の経済対策効果の剥落などから成長率は鈍化する可能性が高いが、民間部門の調整一巡を背景に景気の持ち直し自体は持続しよう。

2. 主要個別項目の動向

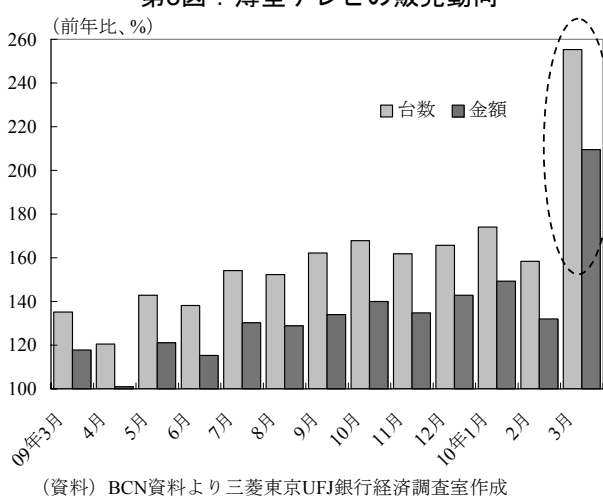
(1) 個人消費

GDPの個人消費と比較的似た動きをする消費総合指数の動きから判断すると、1-3月期の実質個人消費は前期並（前期比年率+2.8%）の高い伸びが見込まれる（第2図）。薄型テレビのエコポイント支給対象機種が4月から削減されたため、駆け込みによって3月末にかけて薄型テレビの販売が大きく増加したことが個人消費の押し上げ要因になった（第3図）。そのため、4月以降は反動によって個人消費が押し下げられている可能性が高い。

第2図：実質消費の推移



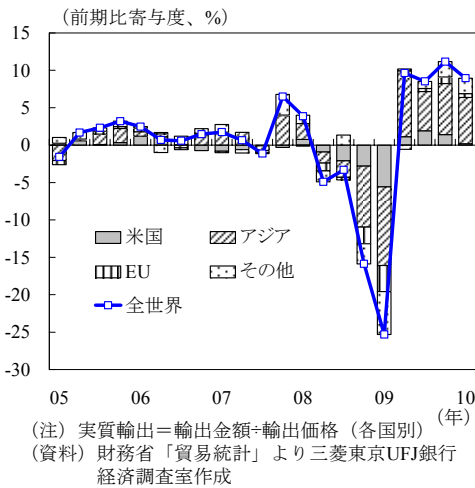
第3図：薄型テレビの販売動向



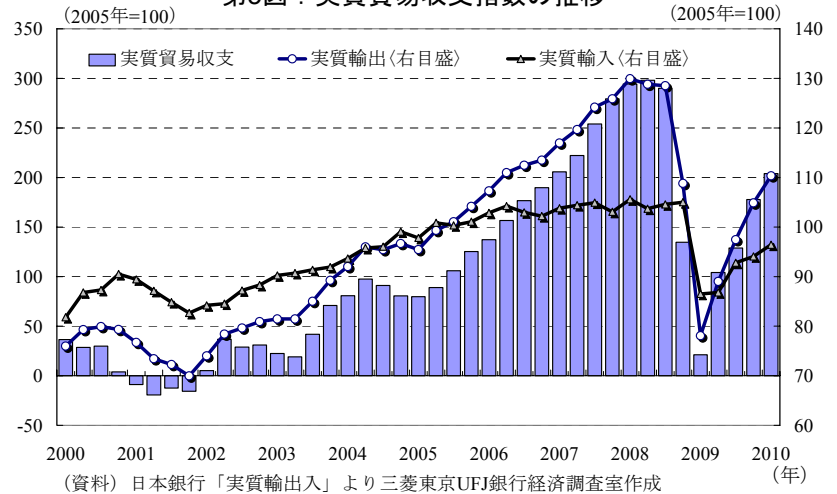
(2) 純輸出

輸出は1-3月期も、中国を初めとするアジア向けを牽引役に高い伸びを維持した(第4図)。ただし、1-3月期は輸入の伸びが前期から加速したため、実質GDP成長率に対する純輸出(輸出-輸入)の寄与度は、前期と比べて縮小する見込み(第5図)。

第4図：地域別実質輸出の推移



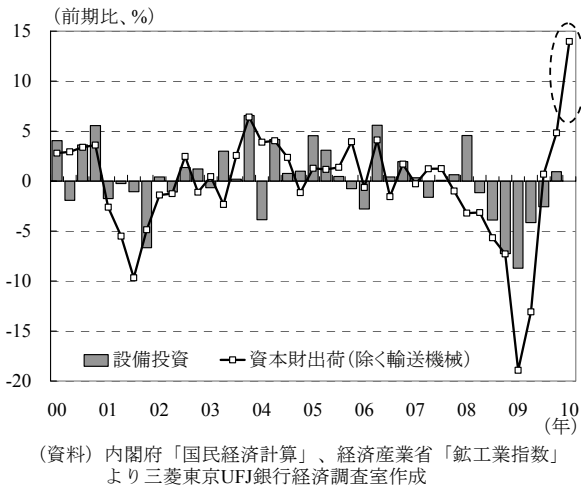
第5図：実質貿易収支指数の推移



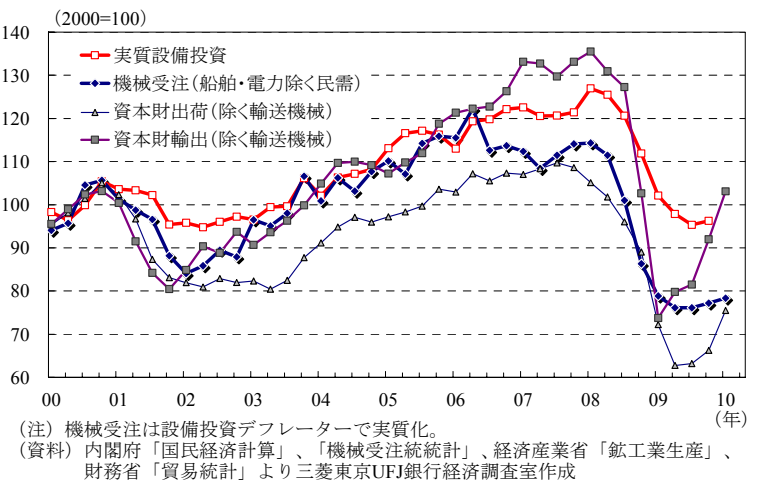
(3) 設備投資

1次速報段階での設備投資の基礎統計となる資本財出荷は、1-3月期に大幅に増加しており、設備投資も堅調な伸びとなることが見込まれる(第6図)。しかし、機械受注は緩やかな増加にとどまっており、資本財出荷の動きとは乖離している(第7図)。資本財出荷の推移はむしろ資本財輸出の動きに近く、国内の設備投資は、出荷統計が示すほどには強くない可能性に留意しておく必要がある。

第6図：実質設備投資と資本財出荷



第7図：設備投資、機械受注、資本財出荷・輸出



設備投資は2次速報（6月10日公表予定）では、需要側の統計である法人企業統計を基礎統計に加え、供給側・需要側双方のデータを用いて推計し直される。そのため、1次速報段階の設備投資が高い伸びを示したとしても、2次速報段階で下方修正される可能性がある。

表：2010年1-3月期QE予想

(%)

	2009年10-12月期実績値		2010年1-3月期見込値	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.9	3.8	1.2	4.8
個人消費	0.7	2.8	0.8	3.2
住宅投資	▲ 3.3	▲ 12.5	3.4	14.3
設備投資	0.9	3.8	2.3	9.5
在庫投資	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	0.2
公的需要	0.3	1.2	▲ 0.2	▲ 0.6
純輸出	0.6	2.2	0.3	1.3
輸出	5.0	21.7	4.0	17.0
輸入	1.3	5.1	2.3	9.5

(注) 在庫投資と純輸出は寄与度

以上

(H22.5.13 高山 真 shin_takayama@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。